

新地方公会計制度 統一的な基準

**令和3年度
厚木市の財務書類
(一般会計等)**

令和5年3月
厚木市

はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、総務省は、平成 13 年 3 月に、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月には、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、平成 20 年度決算から「改訂モデル」による財務書類 4 表の作成を行ってきました。

さらに、平成 27 年 1 月には、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、「発生主義・複式仕訳の導入」や、「固定資産台帳の整備」が前提となる「統一的な基準」による財務書類の作成が求められました。これにより公共施設等のマネジメントへの活用の可能性が広がるほか、団体間での各種指標の比較も可能となります。

厚木市では、平成 27 年度から「統一的な基準」に基づく固定資産台帳等の整備を進め、平成 28 年度決算から、新しい基準による財務書類を作成し公表しています。

目次

1 作成基準 1

2 一般会計等財務書類の概要と分析

(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
(5) 財務書類の分析	6
(6) 市民1人当たりの状況	9
(7) 分析グラフ	10

3 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表	16
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	19
(5) 付属明細書	20
(6) 財務書類注記	35

4 全体会計財務書類

(1) 貸借対照表	41
(2) 行政コスト計算書	42
(3) 純資産変動計算書	43
(4) 資金収支計算書	44
(5) 付属明細書	45
(6) 財務書類注記	60

目次

5 連結会計財務書類

(1) 貸借対照表	66
(2) 行政コスト計算書	67
(3) 純資産変動計算書	68
(4) 資金収支計算書	69
(5) 付属明細書	70
(6) 財務書類注記	82

1 作成基準

1 採用モデル

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）

2 作成書類

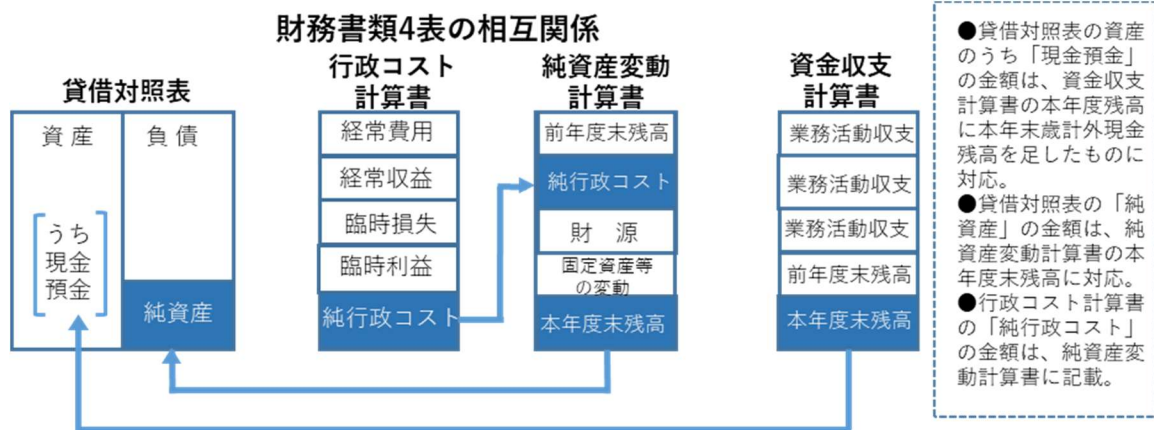
(1) 一般会計等財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

3 会計等範囲

(1) 一般会計等

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計



2 一般会計等財務書類の概要と分析

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 一般会計等貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右（資産の合計額と負債及び純資産の合計額）が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

(詳細は 10P)

一般会計等貸借対照表

(単位：百万円)

有形固定資産 285,103 事業用資産 <small>インフラ資産 物品</small>	固定負債 61,208 地方債 <small>道債手当引当金</small>
無形固定資産 508 ソフトウェア	流動負債 11,846 1年内償還予定地方債 <small>賞与引当金</small>
投資その他の資産 16,203 出資金、長期貸付金	純資産 251,115
流動資産 22,355 現金預金 <small>財政調整基金</small>	
資産合計 324,169	負債・純資産合計 324,169
<p>※用語 事業用資産 庁舎や公共施設などの資産 インフラ資産 道路などネットワークの一部で、移動できない資産 純資産 過去の世代の負担で形成された返済不要の資産</p>	

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益で構成されています。

経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとして認識され、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益を差し引きした金額が純行政コストとなります。

計上する費用の範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などへの繰入額等の非現金支出を加えたものとなります。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

税金等の直接的な対価性のない収入については、行政コスト計算書には計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

一般会計等行政コスト計算書 (詳細は 12P)

(単位：百万円)

<p>人件費 15,347</p> <p>職員給与費、賞与等引当金繰入額ほか</p>	<p>経常収益 3,686</p> <p>使用料及び手数料</p>
<p>物件費等 30,147</p> <p>物件費、維持補修費、減価償却費ほか</p>	<p>臨時収益 2,870</p> <p>資産売却益ほか</p>
<p>その他 39,985</p> <p>支払利息、徴収不能引当金繰入額、補助金等、社会保険給付、他会計への繰出金、投資損失引当金繰入額ほか</p>	<p>純行政コスト</p> <p>78,924</p>
<p>費用合計 85,480</p>	

<p>※用語</p> <p>減価償却費 固定資産の消耗分として認識される費用。「統一的な基準」では固定資産台帳が整備され、より正確な算出が可能となった。</p> <p>徴収不能引当金繰入額 至年度以降に見込まれる徴収不能額を算出し、今年度分の費用として計上するもの。</p> <p>投資損失引当金繰入額 出資先などの実質価値が低下した場合に損失を認識し計上する費用。ここでは、病院事業への出資金に対する引き当てが行われた。</p> <p>純行政コスト 経常費用から経常収益を引いた差額である純経常コストに、臨時損失・臨時収益を加減算した額。受益者負担で賄えず、税金や補助金などで賄うコスト。</p>

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

ここでは純行政コストが受益者負担（使用料や手数料）以外の税収や補助金（財源）でどれだけ賄われているかについても表しています。

前年度末純資産残高に、純行政コストと財源の差額を加減（本年度差額）し、さらに資産の変動額である「資産評価差額」や「無償所管替等」などを加減（本年度純資産変動額）した結果が「本年度末純資産残高」として、貸借対照表の純資産と一致します。

（詳細は 13P）

一般会計等純資産変動計算書

（単位：百万円）

純行政コスト 78,924	前年度末純資産残高 247,445
年度末純資産残高 251,115	財源 82,668 地方税、地方譲与税、 国県等補助金、寄附金 等
	固定資産等の変動 -73 資産評価差額、無償所管換等

※用語

固定資産等の変動（内部変動） 純資産内部での変動を示すもので、有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少がある。

資産評価差額 有形固定資産などの評価替えにより発生した差額

無償所管換等 厚木市に無償譲渡された場合や固定資産の所管が変更になった場合の評価額

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(4) 一般会計等資金収支計算書

現金の収支の状況を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つに区分し表示した財務書類です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。

(詳細は 14P)

一般会計等資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
業務支出 人件費支出、物件費支出ほか	79,983
業務収入 税金等収入、国県等補助金収入ほか	84,953
臨時支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 ①	4,970
投資活動支出 公共施設等整備費支出、貸付金支出ほか	12,861
投資活動収入 貸付金元金回収、国県等補助金収入ほか	6,768
投資活動収支 ②	△6,093
財務活動支出 地方債償還支出ほか	6,022
財務活動収入 地方債発行収入	7,587
財務活動収支 ③	1,565
本年度資金収支 (①+②+③)	442
前年度末資金残高	5,436
本年度末資金残高	5,878

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(5) 財務書類の分析

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 令和3年度

資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0～7.0が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：**3.1**

計算式：資産合計 ÷ (CF) 歳入合計

(324,169,145,840 円 ÷ 104,743,320,239 円)

※資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計に前年度末資金残高を加算した数値を用いて算出

●有形固定資産減価償却率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては35%～50%が平均的な値となります。

資産老朽化比率：**63.1%**

計算式：減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

(192,713,922,961 円 ÷ 305,361,588,988 円 × 100)

世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

●社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産（純資産比率）や将来の世代が負担する割合（将来世代負担比率）を見ることができます。純資産比率は50%～90%、将来世代負担比率は15%～40%が平均的な値となります。

純資産比率：**77.5%**

計算式：純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

(251,115,111,601 円 ÷ 324,169,145,840 円 × 100)

将来世代負担比率：**18.5%**

計算式：地方債残高※ ÷ 有形固定資産合計 × 100

(52,848,368,071 円 ÷ 285,611,026,453 円 × 100)

※減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債は除く。

持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

●地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：**12.1 年**

計算式：地方債残高 ÷ (CF) 業務活動収支（臨時収入は除く）

(60,349,394,563 円 ÷ 4,970,071,872 円)

弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

●行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：**98.8%**

計算式：純経常行政コスト(受益者負担分を除く) ÷ (NW) 純行政コストの財源 × 100
(81,695,931,404 円 ÷ 82,667,621,756 円 × 100)

自律性～歳入はどのくらい税金等で賄われているか

●受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：**4.3%**

計算式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(3,685,582,111 円 ÷ 85,381,513,515 円 × 100)

(6) 市民1人当たりの状況

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 令和3年度

ウ 人口 223,506人(令和4年3月31日現在)

エ その他 四捨五入のため各計が一致しない場合があります。

●資産・負債の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,450,382</u> 円
うち有形固定資産	1,275,594 円
うち無形固定資産	2,274 円
うち投資その他資産	72,494 円
うち流動資産	100,020 円
(2) 市民1人当たり負債	<u>326,855</u> 円
うち固定負債	273,855 円
うち流動負債	52,999 円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,123,527</u> 円

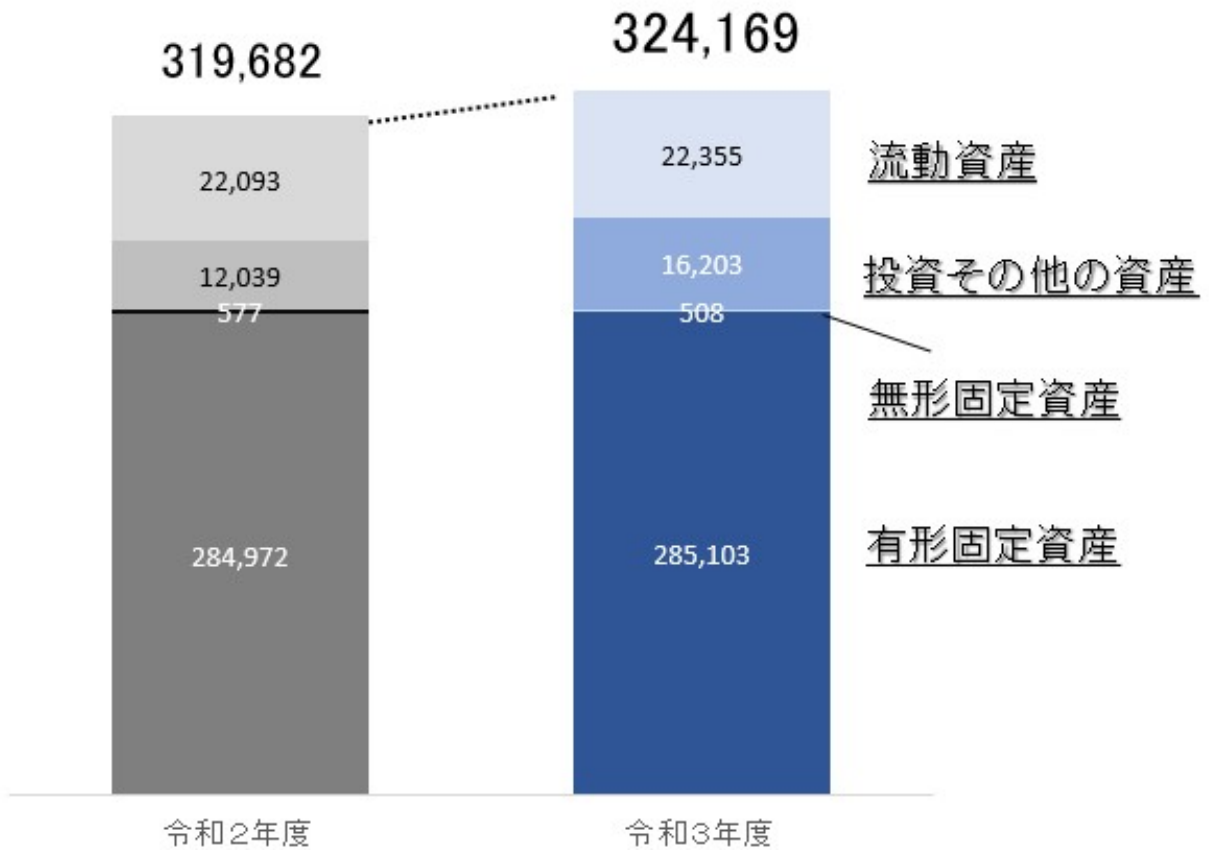
●コストの状況

(1) 市民1人当たり経常費用	<u>382,010</u> 円
うち人件費	68,666 円
うち物件費	134,882 円
うちその他業務費用(支払利息等)	3,110 円
うち移転費用(補助金、社会保障支出等)	175,352 円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>16,490</u> 円
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>365,520</u> 円

(7) 分析グラフ

●資産総額の推移

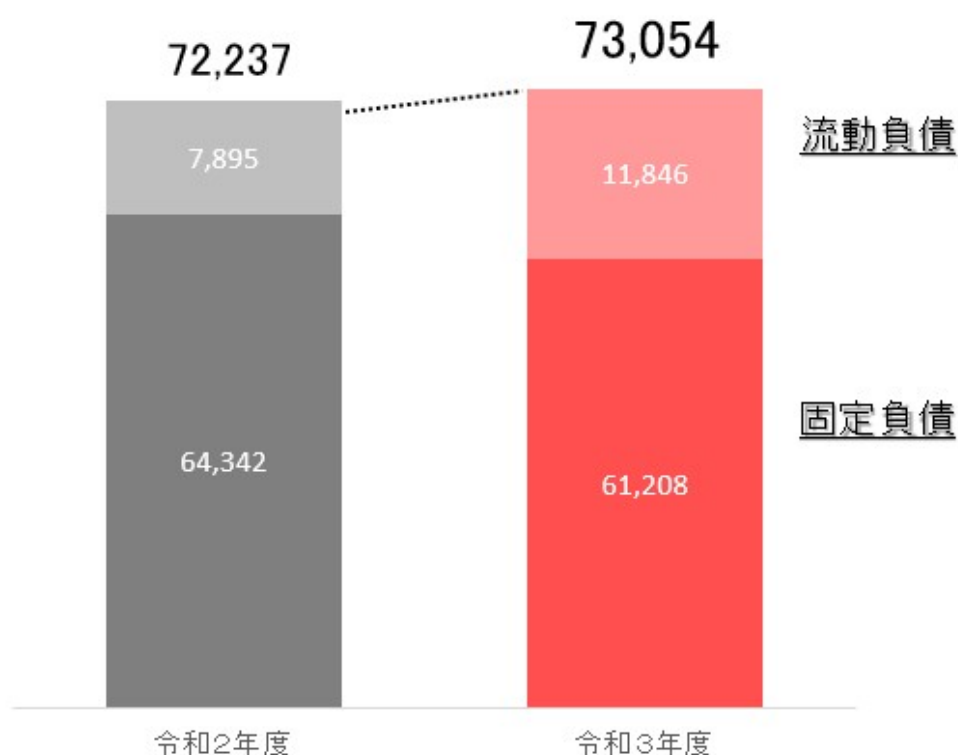
- ・資産総額は堅調な税収を背景に、基金などの投資その他の資産が約41億6千4百万円増加したことなどから、前年比約44億8千7百万円の増加となった。



※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

●負債総額の推移

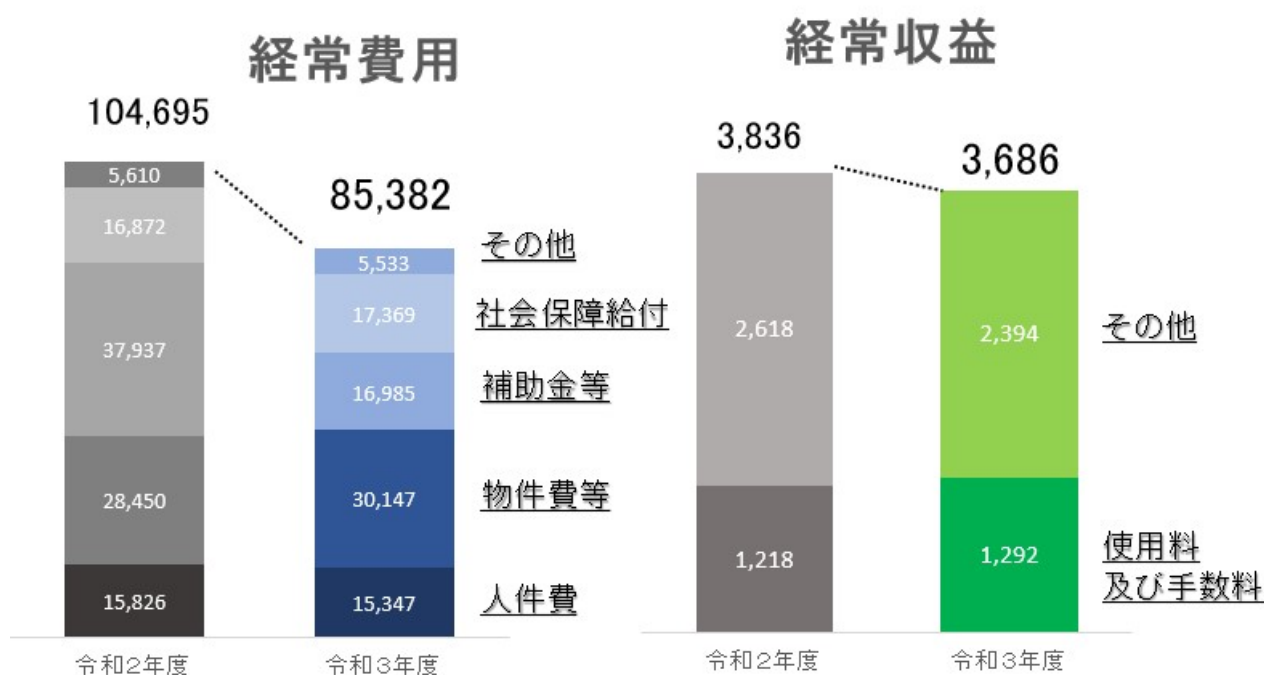
- ・負債総額は地方債残高が前年度に比べて増加したことにより、前年比約 8 億千 7 百万円の増加となった。
- ・現在、厚木市は企業誘致に向けた土地区画整理事業、中町第 2 - 2 地区周辺整備事業の複合施設の整備、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な税収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。



※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

●経常費用と経常収益の推移

- ・経常費用は前年度にあった特別定額給付金など補助金等の減により、前年比約193億1千3百万円の減少となった。
- ・受益者負担等に伴う経常収益は約1億5千万円の減少となった。
- ・税込等で賄われる純経常行政コスト（収益－費用の差額）は、約816億9千6百万円で前年比約191億6千3百万円の減少となった（※この数値に臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは約789億2千4百万円）。
- ・今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費や施設の維持補修に係る物件費等の財源をいかに確保していくかが課題となっている。

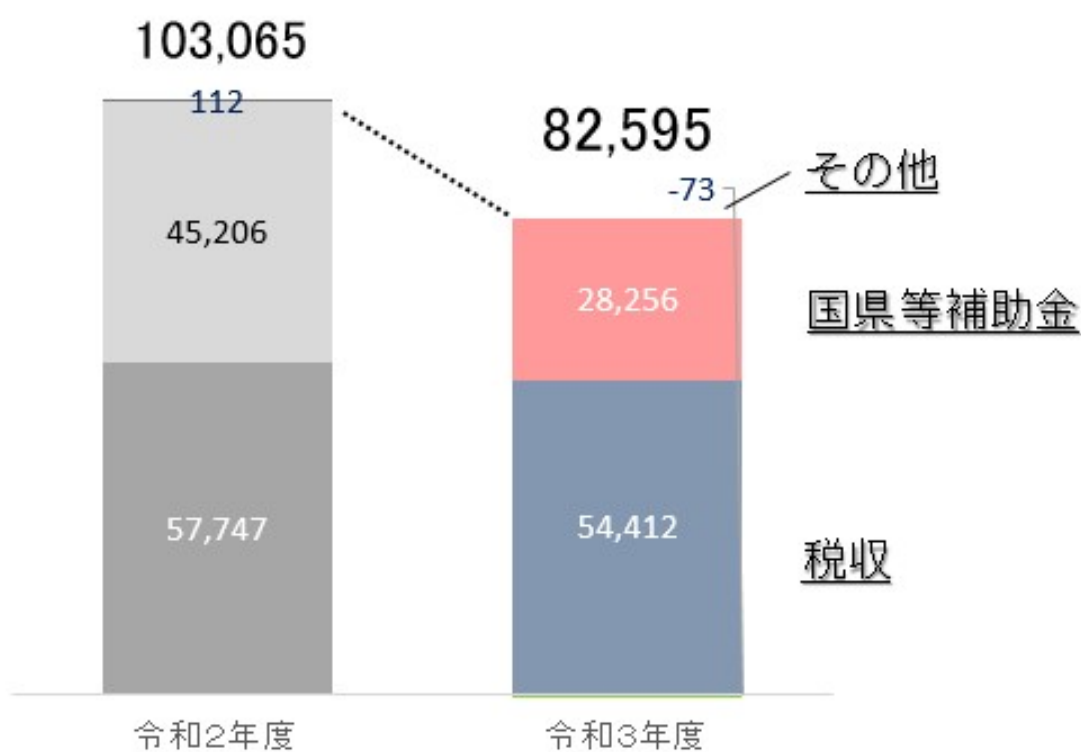


※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

●純資産（財源）の推移

- ・純資産（財源）については、前年度にあった特別定額給付金等の国庫補助金の減及び税金の減により、前年比約 204 億 7 千万円の減少となった。
- ・税金等の財源（約 827 億円）が純行政コスト（約 789 億円）を上回っている結果、純資産の上積み分（純資産変動額）は約 37 億円となっている。

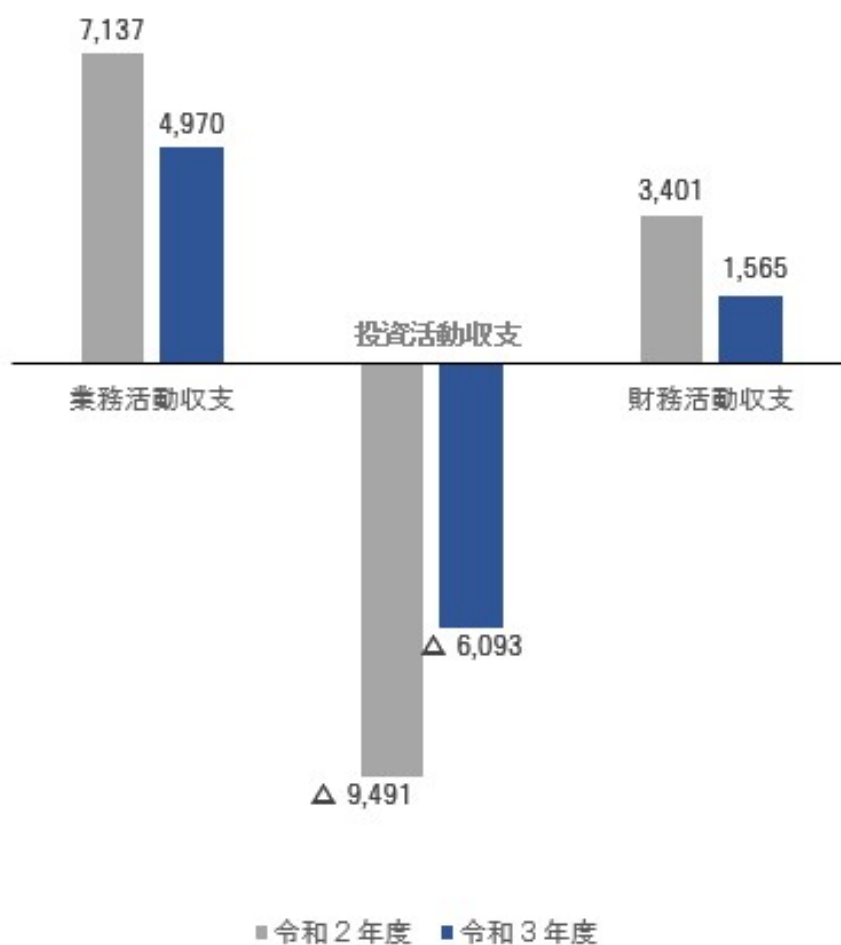
純資産の変動



※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

●キャッシュフローの推移

- ・業務活動収支については、安定的な税収等を背景に約 50 億円の黒字となったが、前年度よりも国県等補助金収入の減少により、前年比約 21 億 6 千 7 百万円の減少となった。
- ・投資活動収支は約 61 億円の赤字となり、前年比約 33 億 9 千 8 百万円の減少となった。
- ・財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を 17 億 8 千百万円上回ったが、これは将来への投資を行ったことが要因である。
なお、前年比約 18 億 3 千 6 百万円の減少となった。



3 一般会計等財務書類

様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 付属明細書

一般会計等財務書類に係る注記

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,814	固定負債	61,208
有形固定資産	285,103	地方債	50,800
事業用資産	130,288	長期未払金	-
土地	86,184	退職手当引当金	10,195
立木竹	54	損失補償等引当金	-
建物	112,437	その他	213
建物減価償却累計額	-70,423	流動負債	11,846
工作物	2,057	1年内償還予定地方債	9,549
工作物減価償却累計額	-223	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	967
航空機	-	預り金	990
航空機減価償却累計額	-	その他	339
その他	5	負債合計	73,054
その他減価償却累計額	-5	【純資産の部】	
建設仮勘定	201	固定資産等形成分	317,142
インフラ資産	153,599	余剰分(不足分)	-66,026
土地	83,259		
建物	11,905		
建物減価償却累計額	-8,165		
工作物	172,649		
工作物減価償却累計額	-108,810		
その他	36		
その他減価償却累計額	-33		
建設仮勘定	2,757		
物品	6,271		
物品減価償却累計額	-5,055		
無形固定資産	508		
ソフトウェア	508		
その他	-		
投資その他の資産	16,203		
投資及び出資金	5,102		
有価証券	7		
出資金	1,060		
その他	4,035		
投資損失引当金	-1,471		
長期延滞債権	613		
長期貸付金	2,226		
基金	9,771		
減債基金	-		
その他	9,771		
その他	-		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	22,355		
現金預金	6,868		
未収金	160		
短期貸付金	35		
基金	15,293		
財政調整基金	15,293		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	324,169	純資産合計	251,115
		負債及び純資産合計	324,169

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	85,382
業務費用	46,189
人件費	15,347
職員給与費	10,015
賞与等引当金繰入額	1,972
退職手当引当金繰入額	1,844
その他	1,516
物件費等	30,147
物件費	21,310
維持補修費	2,472
減価償却費	6,365
その他	-
その他の業務費用	695
支払利息	245
徴収不能引当金繰入額	2
その他	448
移転費用	39,192
補助金等	16,985
社会保障給付	17,369
他会計への繰出金	4,324
その他	514
経常収益	3,686
使用料及び手数料	1,292
その他	2,394
純経常行政コスト	81,696
臨時損失	98
災害復旧事業費	-
資産除売却損	98
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,870
資産売却益	747
その他	2,123
純行政コスト	78,924

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	247,445	312,928		-65,484
純行政コスト(△)	-78,924			-78,924
財源	82,668			82,668
税金等	54,412			54,412
国県等補助金	28,256			28,256
本年度差額	3,744			3,744
固定資産等の変動(内部変動)		4,287		-4,287
有形固定資産等の増加		12,192		-12,192
有形固定資産等の減少		-12,931		12,931
貸付金・基金等の増加		15,616		-15,616
貸付金・基金等の減少		-10,590		10,590
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	-5	-5		
その他	-66	-66		-
本年度純資産変動額	3,671	4,213		-543
本年度末純資産残高	251,115	317,142		-66,026

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,983
業務費用支出	40,791
人件費支出	16,316
物件費等支出	23,782
支払利息支出	245
その他の支出	448
移転費用支出	39,192
補助金等支出	16,985
社会保障給付支出	17,369
他会計への繰出支出	4,324
その他の支出	514
業務収入	84,953
税込等収入	54,603
国県等補助金収入	26,699
使用料及び手数料収入	1,257
その他の収入	2,394
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,970
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,861
公共施設等整備費支出	6,327
基金積立金支出	4,693
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,841
その他の支出	-
投資活動収入	6,768
国県等補助金収入	1,557
基金取崩収入	2,652
貸付金元金回収収入	1,807
資産売却収入	752
その他の収入	-
投資活動収支	-6,093
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,022
地方債償還支出	5,806
その他の支出	216
財務活動収入	7,587
地方債発行収入	7,587
その他の収入	-
財務活動収支	1,565
本年度資金収支額	442
前年度末資金残高	5,436
本年度末資金残高	5,878
前年度末歳計外現金残高	978
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	990
本年度末現金預金残高	6,868

有形固定資産の明細

自治体名：厚木市
会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	199,233,108	1,695,055	30,071	200,898,092	70,651,672	2,468,425	130,246,419
土地	86,198,740	4,695	19,579	86,183,856	-	-	86,183,856
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	108,182,898	997,710	10,492	109,170,116	69,818,951	2,211,133	39,392,507
建物付属設備	2,826,645	398,919	-	3,225,564	604,546	174,009	2,621,017
工作物	1,763,385	293,732	-	2,057,117	223,494	83,197	1,833,623
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,490	-	-	5,490	4,681	87	809
建設仮勘定	201,452	-	-	201,452	-	-	201,452
インフラ資産	266,400,784	4,515,726	301,524	270,614,986	117,001,705	3,495,372	153,599,393
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3,954,615	1,032,494	-	4,987,109	-	-	4,987,109
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	76,374,663	127,783	-	76,502,446	-	-	76,502,446
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784,010	-	-	784,010	-	-	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	985,095	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,905,481	-	-	11,905,481	8,164,590	293,022	3,740,891
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：厚木市
会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	21,144,453	104,689	-	21,249,142	11,239,727	353,350	10,009,415
道路(公共工作物)	117,926,557	2,875,116	307,222	120,494,451	71,024,696	2,489,322	49,469,755
河川(公共工作物)	486,008	40,878	-	526,886	50,532	16,052	476,354
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	25,316,447	231,207	-	25,547,654	22,961,620	253,707	2,586,034
下水道(公共工作物)	407,149	103,559	-	510,708	22,514	10,033	488,194
防火水槽(公共工作物)	3,592,694	0	-	3,592,694	3,073,401	47,843	519,293
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	722,256	-	-	722,256	431,832	28,398	290,424
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	32,794	3,644	3,644
公共用財産建設仮勘定	2,756,728	-	-	2,756,728	-	-	2,756,728
物品	6,247,012	112,258	129,170	6,270,551	5,054,847	192,117	1,215,704
機械器具	494,116	-	-	494,116	182,100	51,389	312,016
物品	5,752,896	151,709	129,170	5,775,434	4,872,747	140,728	902,688
美術品	-	1,000	-	1,000	-	-	1,000
合計	471,880,904	6,323,039	460,765	477,743,178	192,690,484	6,155,914	285,052,694

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：厚木市
会計：一般会計等

年度：令和3年度

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,281,010	87,263,355	15,626,317	3,854,857	5,840,492	4,416,585	9,963,602	130,246,419
土地	2,030,784	63,564,639	7,497,655	3,230,560	1,680,440	1,747,872	6,431,905	86,183,856
立木竹	54,497	-	-	-	-	-	-	54,497
建物	956,363	20,732,903	7,492,736	566,195	3,772,936	2,382,677	3,488,697	39,392,507
建物付属設備	5,200	1,666,117	635,926	58,102	-	255,672	-	2,621,017
工作物	226,992	1,142,349	-	-	349,575	30,365	84,342	1,833,623
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	809	0	-	-	-	-	809
建設仮勘定	7,174	156,738	-	-	37,541	-	-	201,452
インフラ資産	74,213,413	317,877	75,320	76,662,719	1,023,116	1,306,781	166	153,599,393
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,947,591	17,168	-	-	22,350	-	-	4,987,109
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	326,708	278,709	-	75,897,029	-	-	-	76,502,446
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	-	-	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	2,444,783	2,356	-	512,017	781,735	-	-	3,740,891
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	10,009,415	-	-	-	-	-	-	10,009,415
道路(公共工作物)	49,230,120	5,841	75,320	-	158,474	-	-	49,469,755
河川(公共工作物)	476,354	-	-	-	-	-	-	476,354
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 厚木市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,332,360	0	-	253,674	-	-	-	2,586,034
下水道(公共工作物)	488,194	-	-	-	-	-	-	488,194
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	519,293	-	519,293
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	256,198	13,259	-	-	20,967	-	-	290,424
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	3,644	-	3,644
公共用財産建設仮勘定	2,716,593	545	-	-	39,591	-	-	2,756,728
物品	18,637	347,759	12,364	63,829	7,054	584,838	198,965	1,215,704
機械器具	-	-	-	-	-	312,016	-	312,016
物品	18,637	329,018	12,364	63,829	7,054	272,822	198,965	902,688
美術品	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
合計	77,486,497	87,929,190	15,714,001	80,581,405	6,870,663	6,308,204	10,162,733	285,052,694

投資及び出資金の詳細

自治体名: 厚木市
年度: 令和3年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
小田急電鉄株	株 804	円 2,037	円 1,638	円 100	円 80	円 1,557	円 80
京浜急行電鉄株	1,430	1,254	1,793	100	143	1,650	143
京王電鉄株	264	4,785	1,263	250	66	1,197	66
東京急行電鉄株	585	1,592	931	100	59	873	59
株みずほファイナンシャルグループ	784	1,567	1,229	500	392	837	392
合計	-	-	6,854	-	740	6,114	740

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,130,726	184,846	945,880	25,000	100.00%	945,880	-	25,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000	301,466	87,052	214,414	200,000	100.00%	214,414	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	392,800	9,721	383,079	300,000	100.00%	383,079	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	417,148	47,609	369,539	300,000	100.00%	369,539	-	300,000
病院事業出資金	4,034,683	23,254,573	20,690,775	2,563,798	4,034,683	100.00%	2,563,798	1,470,885	-
合計	4,859,683	25,496,713	21,020,003	4,476,710	4,859,683	-	4,476,710	1,470,885	825,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
厚木瓦斯株	6,500	9,193,171	2,219,687	6,973,484	324,000	2.01%	139,900	-	6,500	6,500
株テレビ神奈川	16,540	22,413,229	15,473,021	6,940,208	3,600,000	0.46%	31,886	-	16,540	16,540
厚木カーデンスマイル株	30,000	3,734,132	2,049,343	1,684,789	100,000	30.00%	505,437	-	30,000	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	2,617,477	679,481	1,937,996	450,000	1.11%	21,533	-	5,000	5,000
厚木市森林組合	1,817	287,631	41,813	245,818	29,169	6.23%	15,316	-	1,817	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	242,821,956	230,804,950	12,017,006	5,371,100	0.04%	4,475	-	2,000	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	239,348	132,286	107,062	107,062	0.93%	1,000	-	1,000	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	409,125	336,001	73,124	55,945	1.00%	730	-	559	3,575
神奈川県信用保証協会	70,095	1,280,119,367	84,125,997	1,195,993,370	59,611,097	0.12%	98,921	-	70,095	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,377,371	54,515	4,322,856	908,525	0.16%	6,704	-	1,409	1,409
財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,877,614	456,072	1,521,542	1,521,542	0.07%	1,000	-	1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	914,965	53,351	861,614	177,643	0.79%	6,809	-	1,404	1,404
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,034,974	119,593	1,915,381	1,915,380	4.18%	80,000	-	80,000	80,000
公益財団法人神奈川県観光推進センター	5,000	527,660	4,349	523,311	500,000	1.00%	5,233	-	5,000	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.08%	288,239	-	13,000	13,000
合計	235,324	26,406,533,020	24,803,311,459	1,603,221,561	91,273,463	0.00%	1,207,184	-	235,324	236,340

基金の明細

自治体名:厚木市
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	7,318,874	7,973,749			15,292,623	15,292,623
厚木市国際交流基金	14,285	50,000			64,285	64,285
厚木市和田傳文学基金	4,701				4,701	4,701
厚木市みどりの基金	176,961				176,961	176,960
厚木市社会福祉基金	154,325	50,000			204,325	204,326
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039				8,039	8,039
厚木市松川サク工業振興基金	6,935				6,935	6,935
厚木市文化芸術振興基金	1,218				1,218	1,219
厚木市スポーツ振興基金	3,689				3,689	3,689
厚木市庁舎建設等基金	1,424,042	4,611,460			6,035,501	6,035,501
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	1,016,972	2,000,000			3,016,972	3,016,972
厚木市SEL教育基金	796				796	796
厚木市災害対策基金	8,668				8,668	8,667
厚木市民協働推進基金	508				508	508
厚木市里地里山保全等促進基金	19,241				19,241	19,241
厚木市久保要学基金	131,800				131,800	131,801
厚木市久保子どもの未来応援基金	86,518				86,518	86,518
厚木市出産費用貸付基金	449			150	599	599
合計	10,378,021	14,685,209	0	150	25,063,380	25,063,380

貸付金の明細

自治体名：厚木市

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	4,922	-	5,669	-	10,592
病院事業会計貸付金	2,180,800	-	33,333	-	2,214,133
合計	2,185,722	-	39,003	-	2,224,725

長期延滞債権の明細

自治体名：厚木市
 年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	266,273	-
小計	266,273	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,920	
固定資産税	106,427	
軽自動車税	7,033	32,705
都市計画税	15,005	
民間保育所保育料	11,830	
その他の未収金		
生活保護費返還金	69,429	
市営住宅使用料	42,331	4,155
学校給食費	29,991	
その他	7,896	
小計	332,861	36,860
合計	599,134	36,860

未収金の明細

自治体名：厚木市
年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	5,891	-
小計	5,891	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	138,368	
固定資産税	49,325	
軽自動車税	5,078	863
都市計画税	7,192	
民間保育所保育料	2,182	
その他の未収金		
生活保護費返還金	26,727	
学校給食費	10,211	
市営住宅使用料	1,885	46
その他	3,680	
小計	244,649	909
合計	250,540	909

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 厚木市
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	46,385,068	4,071,710	7,746,806	2,121,988	32,272,099	4,244,174	0	0	0
一般公共事業	4,565,108	339,807	2,925,115	0	1,639,993	0	0	0	0
公営住宅建設	1,523,287	101,988	856,587	0	26,200	640,500	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	6,320,972	813,539	3,613,864	997,953	1,698,592	10,563	0	0	0
一般単独事業	30,864,302	1,789,092	165,255	1,058,601	26,047,335	3,593,111	0	0	0
その他	3,111,398	1,028,285	185,986	65,435	2,859,978	0	0	0	0
【特別分】	13,964,326	1,822,714	6,484,295	0	1,891,147	4,244,174	0	0	5,588,884
臨時財政対策債	6,118,484	988,438	6,118,484	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	365,811	140,769	365,811	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,480,031	693,507	0	0	1,891,147	4,244,174	0	0	5,588,884
合計	60,349,395	5,894,425	14,231,102	2,121,988	34,163,246	4,244,174	0	0	5,588,884

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 厚木市
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
60,349,395	57,029,406	3,151,217	160,853	-	7,919	-	-	0.47%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 厚木市
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
60,349,395	5,894,425	5,625,726	5,423,032	5,055,586	4,244,542	17,015,513	10,505,354	5,483,768	1,101,449

引当金の明細

自治体名：厚木市

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37,122	947	301		37,769
賞与等引当金	1,005,158	986,044	1,005,158		986,044
退職手当引当金	11,124,774	921,906	1,387,008		10,659,672
投資損失引当金	3,593,446		2,122,561		1,470,885
合計	15,760,500	1,908,897	4,515,027	0	13,154,370

補助金等の明細

自治体名：厚木市
年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	酒井土地区画整理事業補助金	酒井土地区画整理組合	710,000	都市計画費-土地区画整理費	
	本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	本厚木駅南口地区市街地再開発組合	-	都市計画費-市街地再開発事業費	
	その他		317,956		
	計		1,027,956		
	その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	対象者	2,990,800	児童福祉費-児童措置費
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	対象者	1,753,500	社会福祉費-社会福祉総務費
		子ども・子育て支援新制度給付金	認定こども園設置者	1,566,824	児童福祉費-児童福祉総務費
		定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,504,269	社会福祉費-後期高齢者医療費
		病院事業会計負担金(収益的収支)	厚木市立病院	1,045,500	保健衛生費-病院費
		公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業特別会計	934,170	都市計画費-都市計画総務費
子ども・子育て支援制度地域型保育給付費		認定こども園及び私立幼稚園設置者	666,394	児童福祉費-児童措置費	
中小企業応援交付金		対象者	616,648	商工費-商工振興費	
民間保育所運営費補助金		民間保育所設置者	605,110	児童福祉費-児童措置費	
病院事業会計負担金(資本的収支)		厚木市立病院	399,194	保健衛生費-病院費	
その他		3,874,318			
合計	計	15,956,726			
合計		16,984,682			

財源の明細

自治体名: 厚木市
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	44,145,255	
		地方譲与税	530,993	
		税交付金	7,849,825	
		地方特例交付金	579,340	
		地方交付税	37,934	
		交通安全特別交付金	38,068	
		分担金及び負担金	309,229	
		寄附金	1,016,704	
		小計	54,507,347	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			139,347
	計		778,521	
	経常的補助金		国庫支出金	22,118,876
		県支出金	5,358,517	
計	27,477,393			
小計	28,255,914			
合計			82,763,261	

財源情報の明細

自治体名：厚木市
 年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	79,567,156	27,795,212	3,097,147	44,414,385	4,260,413
有形固定資産等の増加	6,327,073	460,702	4,489,553	1,223,494	153,324
貸付金・基金等の増加	8,869,469	-	-	8,869,469	40,508
その他	-	-	-	-	-
合計	94,763,698	28,255,914	7,586,700	54,507,347	4,454,245

資金の明細

自治体名: 厚木市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,768
要求払預金	6,859,215
合計	6,861,983

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

公共用地取得事業特別会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.7%

将来負担比率 42.0%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,006,026 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 174,199 千円 (169,081 千円)

土地 125,987 千円 (125,987 千円)

建物 46,527 千円 (41,409 千円)

建設仮勘定 1,684 千円 (1,684 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 48,787,236 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,112,286 千円

将来負担額 86,199,906 千円

充当可能基金額 28,713,580 千円

充当可能特定歳入 14,953,979 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,348,137 千円

ウ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 660,707 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 1,055,349 千円

イ 既存の決算情報との関連性

「一般会計等」は、一般会計及び公共用地取得事業特別会計を対象範囲としているため、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」とは、資金収支計算書において、公共用地取得事業特別会計の分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、一般会計と特別会計間の取引について相殺消去を行っている分について相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	103,262,646 千円	97,385,026 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	1,590,502 千円	1,590,407 千円
繰越金に伴う差額	△5,435,503 千円	-
相殺消去に伴う差額	△109,938 千円	△109,938 千円
資金収支計算書（一般会計等）	99,307,708 千円	98,865,495 千円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,970,072 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,557,042 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	4,274,727 千円
減価償却費	△3,987,427 千円
賞与等引当金繰入額	△1,972,087 千円
退職手当引当金繰入額	△1,843,812 千円
徴収不能引当金繰入額	△1,895 千円
資産除売却益（損）	747,294 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,743,914 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

207,941 千円

4 全体会計財務書類

一般会計等に公営事業会計及び公営企業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた全体財務書類です。

一般会計等から特別会計へ、また、特別会計から一般会計等への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕 一般会計等（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

公共下水道事業会計

〔作成書類〕 様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 附属明細書

全体財務書類に係る注記

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	400,762	固定負債	144,561
有形固定資産	379,849	地方債等	82,456
事業用資産	144,382	長期未払金	-
土地	89,165	退職手当引当金	10,975
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	51,129
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	16,286
建物	126,254	1年内償還予定地方債等	11,887
建物減価償却累計額	-73,620	未払金	1,460
建物減損損失累計額	-	未払費用	5
工作物	2,602	前受金	2
工作物減価償却累計額	-280	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,309
船舶	-	預り金	1,005
船舶減価償却累計額	-	その他	618
船舶減損損失累計額	-	負債合計	160,846
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	416,056
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-145,183
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	206		
インフラ資産	232,228		
土地	84,068		
土地減損損失累計額	-		
建物	12,506		
建物減価償却累計額	-8,229		
建物減損損失累計額	-		
工作物	255,260		
工作物減価償却累計額	-115,763		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	-33		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,381		
物品	12,375		
物品減価償却累計額	-9,135		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,937		
ソフトウェア	562		
その他	3,375		
投資その他の資産	16,976		
投資及び出資金	1,075		
有価証券	7		
出資金	1,068		
その他	-		
長期延滞債権	1,036		
長期貸付金	83		
基金	13,996		
減債基金	-		
その他	13,996		
その他	925		
徴収不能引当金	-140		
流動資産	30,957		
現金預金	11,938		
未収金	3,306		
短期貸付金	2		
基金	15,293		
財政調整基金	15,293		
減債基金	-		
棚卸資産	78		
その他	361		
徴収不能引当金	-20		
繰延資産	-	純資産合計	270,873
資産合計	431,719	負債及び純資産合計	431,719

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	134,756
業務費用	63,485
人件費	21,615
職員給与費	14,918
賞与等引当金繰入額	2,291
退職手当引当金繰入額	1,988
その他	2,418
物件費等	40,119
物件費	26,266
維持補修費	2,655
減価償却費	11,198
その他	-
その他の業務費用	1,751
支払利息	642
徴収不能引当金繰入額	7
その他	1,103
移転費用	71,272
補助金等	53,387
社会保障給付	17,371
その他	514
経常収益	16,074
使用料及び手数料	12,616
その他	3,457
純経常行政コスト	118,683
臨時損失	146
災害復旧事業費	-
資産除売却損	98
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48
臨時利益	2,913
資産売却益	747
その他	2,166
純行政コスト	115,916

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	全体純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	265,304	415,985	-150,682	-
純行政コスト(△)	-115,916		-115,916	-
財源	119,538		119,538	-
税金等	68,579		68,579	-
国県等補助金	50,959		50,959	-
本年度差額	3,622		3,622	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,016	4,016	
有形固定資産等の増加		12,054	-12,054	
有形固定資産等の減少		-17,770	17,770	
貸付金・基金等の増加		12,397	-12,397	
貸付金・基金等の減少		-10,698	10,698	
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	340	340		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,609	3,748	-2,139	
本年度純資産変動額	5,569	71	5,498	-
本年度末純資産残高	270,873	416,056	-145,183	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	125,376
業務費用支出	54,104
人件費支出	22,573
物件費等支出	29,427
支払利息支出	642
その他の支出	1,463
移転費用支出	71,272
補助金等支出	53,387
社会保障給付支出	17,371
その他の支出	514
業務収入	134,462
税込等収入	69,210
国県等補助金収入	49,402
使用料及び手数料収入	12,434
その他の収入	3,415
臨時支出	48
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	48
臨時収入	42
業務活動収支	9,080
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,885
公共施設等整備費支出	8,030
基金積立金支出	5,002
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,853
その他の支出	-
投資活動収入	7,454
国県等補助金収入	2,248
基金取崩収入	2,673
貸付金元金回収収入	1,778
資産売却収入	756
その他の収入	-
投資活動収支	-7,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,288
地方債等償還支出	9,031
その他の支出	257
財務活動収入	9,572
地方債等発行収入	9,572
その他の収入	-
財務活動収支	283
本年度資金収支額	1,933
前年度末資金残高	9,015
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,947
前年度末歳計外現金残高	978
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	990
本年度末現金預金残高	11,938

有形固定資産の明細

自治体名：厚木市
会計：全体会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	199,233,108	1,736,397	30,071	200,939,434	70,651,672	2,468,425	144,381,763
土地	89,179,548	4,695	19,579	89,164,664	-	-	89,164,664
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	121,999,710	1,039,052	10,492	123,028,270	73,015,480	2,211,133	50,012,790
建物付属設備	2,826,645	398,919	-	3,225,564	604,546	174,009	2,621,018
工作物	1,763,385	293,732	-	2,602,472	280,429	83,197	2,322,043
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,490	-	-	5,490	-	-	5,490
建設仮勘定	201,452	-	-	205,942	-	87	205,942
インフラ資産	266,400,784	4,515,726	301,524	270,614,986	117,001,705	3,495,372	232,227,636
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3,962,805	1,032,494	-	4,987,109	-	-	4,987,109
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	76,374,663	127,783	-	76,502,446	-	-	76,502,446
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784,010	-	-	784,010	-	-	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,794,772	-	-	1,794,772	-	-	1,794,772
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,905,481	-	-	11,905,481	8,164,590	293,022	3,740,891
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：厚木市
会計：全体会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	-	-	-	600,411	64,617	-	535,794
橋梁(公共工作物)	21,144,453	104,689	-	21,249,142	11,245,425	353,350	10,009,415
道路(公共工作物)	117,926,557	2,875,116	301,524	120,500,149	71,024,696	2,489,322	49,475,453
河川(公共工作物)	486,008	40,878	-	526,886	50,532	16,052	476,354
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	25,316,447	231,207	-	25,547,654	22,961,620	253,707	2,586,034
下水道(公共工作物)	407,149	103,559	-	510,708	22,514	10,033	488,194
防火水槽(公共工作物)	3,592,694	0	-	3,592,694	3,073,401	47,843	519,293
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	83,327,514	-	-	83,327,514	7,384,620	28,398	75,942,894
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	32,794	3,644	3,644
公共用財産建設仮勘定	2,756,728	-	-	2,756,728	-	-	2,756,728
物品	12,351,197	152,709	129,170	12,374,736	9,134,958	192,117	3,239,778
機械器具	494,116	-	-	494,116	182,100	51,389	312,016
物品	11,857,081	151,709	129,170	11,879,620	8,952,858	140,728	2,926,762
美術品	-	1,000	-	1,000	-	-	1,000
合計	566,595,595	6,404,832	460,765	572,539,662	192,690,484	6,155,914	379,849,178

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：厚木市
会計：全体会計

年度：令和3年度

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,281,010	87,263,555	15,626,317	3,854,857	5,840,492	4,457,928	24,057,604	144,381,763
土地	2,030,784	63,564,639	7,497,655	3,230,560	1,680,440	1,747,872	9,412,714	89,164,664
立木竹	54,497	-	-	-	-	-	-	54,497
建物	956,363	20,732,903	7,492,736	566,195	3,772,936	2,424,019	14,067,638	50,012,790
建物付属設備	5,200	1,666,117	635,926	58,102	-	295,672	1	2,621,018
工作物	226,992	1,142,349	-	-	349,575	30,365	572,762	2,322,043
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	809	0	-	-	-	-	809
建設仮勘定	7,174	156,738	-	-	37,541	-	4,489	205,942
インフラ資産	71,102,391	317,877	75,320	76,662,719	1,023,116	1,306,781	81,745,131	232,233,335
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,233,364	17,168	-	-	22,350	-	624,227	4,987,109
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	326,708	278,709	-	75,897,029	-	-	-	76,502,446
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	-	-	-	809,677	1,794,772
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	2,198,441	2,356	-	512,017	781,735	-	246,342	3,740,891
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	535,794	535,794
橋梁(公共工作物)	10,009,415	-	-	-	-	-	-	10,009,415
道路(公共工作物)	47,577,926	5,841	75,320	-	158,474	-	1,657,892	49,479,453
河川(公共工作物)	476,354	-	-	-	-	-	-	476,354
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,755,436	0	-	253,674	-	-	576,924	2,586,034
下水道(公共工作物)	488,194	-	-	-	-	-	-	488,194
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	519,293	-	519,293

(単位：千円)

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：厚木市
会計：全体会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	244,864	13,259	-	-	20,967	-	75,669,501	75,948,591
公共用財産建設仮勘定	2,716,593	545	-	-	39,591	3,644	1,624,605	4,381,334
物品	12,832	347,759	12,364	63,829	7,054	481,449	2,314,491	3,239,778
機械器具	-	-	-	-	-	208,627	103,389	312,016
物品	12,832	346,759	12,364	63,829	7,054	272,822	2,211,102	2,926,762
美術品	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
合計	74,396,233	87,929,190	15,714,001	80,581,405	6,870,663	6,246,158	108,111,528	379,849,178

投資及び出資金の詳細

自治体名：厚木市
年度：令和3年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
小田急電鉄株	804	2,037	1,638	100	80	1,557	80
京浜急行電鉄株	1,430	1,254	1,793	100	143	1,650	143
京王電鉄株	264	4,785	1,263	250	66	1,197	66
東京急行電鉄株	565	1,592	931	100	59	873	59
横浜すほびアライナショナルグループ	784	1,567	1,229	500	392	837	392
合計	-	-	6,854	-	740	6,114	740

市場価格のないものうち運結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,130,726	184,846	945,880	25,000	100.00%	945,880	-	25,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000	301,466	87,052	214,414	200,000	100.00%	214,414	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	392,800	9,721	383,079	300,000	100.00%	383,079	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	417,148	47,609	369,539	300,000	100.00%	369,539	-	300,000
合計	825,000	2,242,140	329,228	1,912,912	825,000	-	1,912,912	-	825,000

市場価格のないものうち運結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木瓦斯株	6,500	9,193,171	2,219,687	6,973,484	324,000	2.01%	139,900	-	6,500	6,500
株子レド神奈川	16,540	22,413,229	15,473,021	6,940,208	3,600,000	0.46%	31,886	-	16,540	16,540
厚木ワンデスティンティル株	30,000	3,734,132	2,049,343	1,684,789	100,000	30.00%	505,437	-	30,000	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	2,617,477	679,481	1,937,996	450,000	1.11%	21,533	-	5,000	5,000
厚木市森林組合	1,817	287,631	41,813	245,818	29,169	6.23%	15,316	-	1,817	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	242,821,956	230,804,950	12,017,006	5,371,100	0.04%	4,475	-	2,000	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	239,348	132,286	107,062	107,062	0.93%	1,000	-	1,000	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	409,125	336,001	73,124	55,945	1.00%	730	-	559	3,575
神奈川県信用保証協会	70,095	1,280,119,367	84,125,997	1,195,993,370	59,611,097	0.12%	98,921	-	70,095	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,377,371	54,515	4,322,856	908,525	0.16%	6,704	-	1,409	1,409
財団法人リノベーション研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	1,521,542	0.07%	1,000	-	1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	914,965	53,351	861,614	177,643	0.79%	6,809	-	1,404	1,404
公益財団法人雪ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,034,974	119,593	1,915,381	1,915,380	4.18%	80,000	-	80,000	80,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	527,660	4,349	523,311	500,000	1.00%	5,233	-	5,000	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.08%	286,239	-	13,000	13,000
公益財団法人神奈川県下水道公社出資金	7,830	2,591,621	2,448,085	143,536	110,000	7.12%	10,217	-	7,830	7,830
合計	243,154	26,409,124,641	24,805,759,544	1,603,365,097	91,383,463	-	1,217,402	-	243,154	236,340

基金の明細

自治体名: 厚木市
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	7,318,874	7,973,749			15,292,623	15,292,623
厚木市国際交流基金	14,285	50,000			64,285	64,285
厚木市和田傳文学基金	4,701				4,701	4,701
厚木市みどりの基金	176,961				176,961	176,960
厚木市社会福祉基金	154,325	50,000			204,325	204,326
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039				8,039	8,039
厚木市松川サク工業振興基金	6,935				6,935	6,935
厚木市文化芸術振興基金	1,218				1,218	1,219
厚木市スポーツ振興基金	3,689				3,689	3,689
厚木市庁舎建設等基金	1,424,042	4,611,460			6,035,501	6,035,501
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	1,016,972	2,000,000			3,016,972	3,016,972
厚木市SEL教育基金	796				796	796
厚木市災害対策基金	8,668				8,668	8,667
厚木市市民協働推進基金	508				508	508
厚木市里地里山保全等促進基金	19,241				19,241	19,241
厚木市久保要学基金	131,800				131,800	131,801
厚木市久保子どもの未来応援基金	86,518				86,518	86,518
厚木市出産費用貸付基金	449			150	599	599
厚木市国民健康保険事業基金	903,121				903,121	903,121
厚木市介護保険事業基金	3,018,232				3,018,232	3,018,232
厚木市病院事業退職手当基金	96,225				96,225	96,225
厚木市病院事業病院整備基金	207,980				207,980	207,980
合計	14,603,579	14,685,209	0	150	29,288,938	29,288,938

貸付金の明細

自治体名：厚木市

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	4,922	-	5,669	-	10,592
厚木市看護師等奨学金	38,280	-	-	-	38,280
合計	43,202	-	5,669	-	48,872

長期延滞債権の明細

自治体名: 厚木市
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	266,273	-
小計	266,273	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,920	
固定資産税	106,427	
軽自動車税	7,033	32,705
都市計画税	15,005	
民間保育所保育料	11,830	
その他の未収金		
生活保護費返還金	69,429	
市営住宅使用料	42,331	
学校給食費	29,991	4,155
その他	7,896	
小計	332,861	36,860
後期高齢者医療事業特別会計		
後期高齢者医療保険料	8,105	2,322
小計	8,105	2,322
国民健康保険事業特別会計		
一般被保険者国民健康保険料	392,290	93,393
退職被保険者等国民健康保険料	1	-
小計	392,291	93,393
介護保険事業特別会計		
第一号被保険者保険料	22,540	6,733
小計	22,540	6,733
合計	1,036,305	140,256

未収金の明細

自治体名：厚木市
年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	5,891	-
小計	5,891	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	138,368	
固定資産税	49,325	
軽自動車税	5,078	863
都市計画税	7,192	
民間保育所保育料	2,182	
その他の未収金		
生活保護費返還金	26,727	
学校給食費	10,211	46
市営住宅使用料	1,885	
その他	3,680	
小計	244,649	909
後期高齢者医療事業特別会計		
後期高齢者医療保険料	9,092,769	1
小計	9,092,769	1
国民健康保険事業特別会計		
一般被保険者国民健康保険料	275,951,290	13
退職被保険者等国民健康保険料	-	-
小計	275,951,290	13
介護保険事業特別会計		
第一号被保険者保険料	14,949,975	6
小計	14,949,975	6
合計	3,305,935	19,865

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:厚木市
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	46,385,069	4,071,711	7,746,807	2,121,989	32,272,098	4,244,175	-	-	-
一般公共事業	4,565,108	338,807	2,925,115	-	1,639,993	-	-	-	-
公営住宅建設	1,523,287	101,988	856,587	-	26,200	640,500	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,320,973	813,539	3,613,864	997,953	1,698,592	10,564	-	-	-
一般単独事業	30,864,302	1,789,092	165,255	1,058,601	26,047,335	3,593,111	-	-	-
その他	3,111,399	1,028,285	185,986	65,435	2,859,978	-	-	-	-
【特別分】	13,964,326	1,822,714	6,484,295	-	1,891,147	-	-	-	5,588,884
臨時財政対策債	6,118,484	988,438	6,118,484	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	365,811	140,769	365,811	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,480,031	693,507	-	-	1,891,147	-	-	-	5,588,884
【病院事業会計】	15,018,418	759,850	699,965	14,180,353	138,100	-	-	-	-
【公共下水道事業会計】	18,974,991	2,038,915	15,717,292	3,107,699	-	-	-	-	-
合計	94,342,804	8,693,190	30,948,359	19,410,041	34,301,345	4,244,175	-	-	5,588,884

地方債等(利率別)の明細

自治体名:厚木市
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
94,342,804	82,721,270	6,312,289	3,076,330	1,034,546	146,895	-	1,051,475	0.68%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:厚木市
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
94,342,804	8,693,794	7,919,341	7,506,144	6,854,422	5,951,872	24,200,593	16,445,254	10,361,422	6,409,961

引当金の明細

自治体名：厚木市

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	203,430	947	42,362		160,120
賞与等引当金	1,358,632	1,309,328	1,358,632		1,309,328
退職手当引当金	11,899,628		924,602		10,975,026
投資損失引当金	-				-
合計	13,461,690	1,310,275	2,325,596	0	12,444,475

補助金等の明細

自治体名：厚木市
年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	酒井土地区画整理事業補助金	酒井土地区画整理組合	710,000	都市計画費-土地区画整理費	
	本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	本厚木駅南口地区市街地再開発組合	-	都市計画費-市街地再開発事業費	
	その他		317,956		
	計		1,027,956		
	その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	対象者	2,990,800	児童福祉費-児童措置費
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	対象者	1,753,500	社会福祉費-社会福祉総務費
		子ども・子育て支援新制度給付金	認定こども園設置者	1,566,824	児童福祉費-児童福祉総務費
		定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,504,269	社会福祉費-後期高齢者医療費
		病院事業会計負担金(収益的収支)	厚木市立病院	1,045,500	保健衛生費-病院費
		公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業特別会計	934,170	都市計画費-都市計画総務費
子ども・子育て支援制度地域型保育給付費		認定こども園及び私立幼稚園設置者	666,394	児童福祉費-児童措置費	
中小企業応援交付金		対象者	616,648	商工費-商工振興費	
民間保育所運営費補助金		民間保育所設置者	605,110	児童福祉費-児童措置費	
病院事業会計負担金(資本的収支)		厚木市立病院	399,194	保健衛生費-病院費	
合計	後期高齢者医療事業特別会計		2,974,921		
	国民健康保険事業特別会計		20,912,976		
	介護保険事業特別会計		14,120,241		
	その他		2,268,218		
	計		52,358,763		
	合計		53,386,719		

財源の明細
自治体名：厚木市
年度：令和3年度

		(単位：千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税金等	市税	44,145,265
		地方譲与税	530,993
		税交付金	7,849,825
		地方特別交付金	579,340
		地方交付税	37,684
		交通資金特別交付金	38,068
		分担金及び負担金	309,239
		香附金	1,016,704
		小計	54,507,347
		小計	639,174
一般会計等	国県等補助金	国庫支出金	138,347
		県支出金	
		資本的補助金	
		計	778,521
		国庫支出金	22,118,676
		県支出金	5,388,517
		計	
		経常的補助金	
		計	27,477,393
		小計	28,255,514
特別会計	税金等	合計	82,763,261
		後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療事業特別会計)	3,143,609
		国民健康保険料(国民健康保険事業特別会計)	6,300,723
		保険料(介護保険事業特別会計)	3,892,403
		支払基金交付金(介護保険事業特別会計)	3,823,899
		長期受金戻入(病院事業会計)	1,630,078
		他会計繰入金	2,322,377
		小計	21,113,089
		国庫支出金	690,514
		県支出金	
計	690,514		
単体決算	税金等	国庫等補助金	4,954,548
		計	17,088,044
		小計	22,012,592
		合計	22,703,106
		資本的補助金	
		計	
		国庫等補助金	75,524,797
		経常的補助金	1,489,035
		小計	49,489,985
		合計	50,989,020
126,483,816			
-6,946,204			
相対消去	税金等	資本的補助金	
		経常的補助金	
		小計	
		合計	-6,946,204
		国庫等補助金	685,785,92
		経常的補助金	1,489,035
		小計	49,489,885
		合計	50,989,020
		119,537,612	

財源情報の明細

自治体名：厚木市
 年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	113,793,498	49,489,985	5,082,147	58,485,630	13,345,028
有形固定資産等の増加	12,054,177	1,469,035	4,489,553	1,223,494	153,324
貸付金・基金等の増加	16,800,497	-	-	8,869,469	40,508
その他	-	-	-	-	-
合計	142,648,172	50,959,020	9,571,700	68,578,592	13,538,860

資金の明細

自治体名: 厚木市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,768
要求払預金	11,204,488
合計	11,207,256

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によ
っています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内
のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファ
イナンス・リース取引を除きます。） …………… 自己所有の固定資産に適用する
減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計等

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

公共下水道事業会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 1%

連結実質赤字比率 1%

実質公債費比率 2.7%

将来負担比率 42.0%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,006,026 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 174,199 千円 (169,081 千円)

土地 125,987 千円 (125,987 千円)

建物 46,527 千円 (41,409 千円)

建設仮勘定 1,684 千円 (1,684 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能価額

は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
 () 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	48,787,236 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,112,286 千円
将来負担額	86,199,906 千円
充当可能基金額	28,713,580 千円
充当可能特定歳入	14,953,979 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,348,137 千円

ウ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 660,707 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 4,541,148 千円

イ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,080,480 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,247,556 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	△2,610,744 千円
減価償却費	△1,557,379 千円
賞与等引当金繰入額	△2,291,476 千円
退職手当引当金繰入額	△1,987,609 千円
徴収不能引当金繰入額	△6,569 千円
資産除売却益（損）	747,294 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,621,553 千円

ウ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 21 千円

病院事業会計

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 -千円

公共下水道事業会計

一時借入金の限度額 3,400,000 千円

一時借入金に係る利子額 -千円

5 連結会計財務書類

一般会計等に特別会計を連結させた全体財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、(1)一部事務組合及び広域連合、(2)地方三公社、(3)地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、(4)地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合（以下、(1)から(4)までをまとめて「第三セクター等」という。）としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕 全体会計（一般会計等及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・厚木愛甲環境施設組合
- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

- ・公益財団法人厚木市環境みどり公社
- ・公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・公益財団法人厚木市スポーツ協会
- ・公益財団法人厚木市文化振興財団

〔作成書類〕 様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 附属明細書

連結財務書類に係る注記

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	403,719	固定負債	146,044
有形固定資産	381,569	地方債等	83,739
事業用資産	146,081	長期未払金	-
土地	90,632	退職手当引当金	11,123
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	51,183
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	16,421
建物	127,148	1年内償還予定地方債等	11,887
建物減価償却累計額	-74,397	未払金	1,569
建物減損損失累計額	-	未払費用	5
工作物	2,611	前受金	20
工作物減価償却累計額	-283	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,309
船舶	-	預り金	1,010
船舶減価償却累計額	-	その他	622
船舶減損損失累計額	-	負債合計	162,466
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	419,057
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-145,826
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	314		
インフラ資産	232,228		
土地	84,068		
土地減損損失累計額	-		
建物	12,506		
建物減価償却累計額	-8,229		
建物減損損失累計額	-		
工作物	255,260		
工作物減価償却累計額	-115,763		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	-33		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,381		
物品	12,516		
物品減価償却累計額	-9,255		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,948		
ソフトウェア	573		
その他	3,375		
投資その他の資産	18,202		
投資及び出資金	250		
有価証券	7		
出資金	243		
その他	-		
長期延滞債権	1,038		
長期貸付金	83		
基金	16,041		
減債基金	-		
その他	16,041		
その他	931		
徴収不能引当金	-141		
流動資産	31,978		
現金預金	12,845		
未収金	3,373		
短期貸付金	2		
基金	15,337		
財政調整基金	15,337		
減債基金	-		
棚卸資産	78		
その他	363		
徴収不能引当金	-20		
繰延資産	-	純資産合計	273,232
資産合計	435,697	負債及び純資産合計	435,697

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	153,108
業務費用	64,870
人件費	22,290
職員給与費	15,347
賞与等引当金繰入額	2,291
退職手当引当金繰入額	2,004
その他	2,648
物件費等	40,232
物件費	26,248
維持補修費	2,754
減価償却費	11,229
その他	-
その他の業務費用	2,348
支払利息	646
徴収不能引当金繰入額	7
その他	1,695
移転費用	88,238
補助金等	70,272
社会保障給付	17,390
その他	576
経常収益	16,670
使用料及び手数料	12,616
その他	4,054
純経常行政コスト	136,439
臨時損失	155
災害復旧事業費	-
資産除売却損	99
損失補償等引当金繰入額	-
その他	56
臨時利益	2,913
資産売却益	747
その他	2,166
純行政コスト	133,681

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	267,809	418,732	-150,923	-
純行政コスト(△)	-133,681		-133,681	-
財源	137,130		137,130	-
税金等	73,423		73,423	-
国県等補助金	63,707		63,707	-
本年度差額	3,449		3,449	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,923	2,923	
有形固定資産等の増加		12,184	-12,184	
有形固定資産等の減少		-17,804	17,804	
貸付金・基金等の増加		12,719	-12,719	
貸付金・基金等の減少		-10,022	10,022	
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	337	337		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	34	-5	39	-
その他	1,605	2,919	-1,314	
本年度純資産変動額	5,423	325	5,097	-
本年度末純資産残高	273,232	419,057	-145,826	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	142,357
業務費用支出	54,201
人件費支出	22,574
物件費等支出	28,937
支払利息支出	646
その他の支出	2,044
移転費用支出	88,156
補助金等支出	70,251
社会保障給付支出	17,390
その他の支出	514
業務収入	151,266
税込等収入	73,893
国県等補助金収入	61,907
使用料及び手数料収入	12,434
その他の収入	3,032
臨時支出	48
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	48
臨時収入	42
業務活動収支	8,903
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,288
公共施設等整備費支出	8,138
基金積立金支出	5,297
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,853
その他の支出	-
投資活動収入	7,577
国県等補助金収入	2,275
基金取崩収入	2,673
貸付金元金回収収入	1,874
資産売却収入	756
その他の収入	-
投資活動収支	-7,711
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,292
地方債等償還支出	9,031
その他の支出	261
財務活動収入	9,683
地方債等発行収入	9,683
その他の収入	-
財務活動収支	390
本年度資金収支額	1,583
前年度末資金残高	10,243
比例連結割合変更に伴う差額	28
本年度末資金残高	11,854
前年度末歳計外現金残高	979
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	991
本年度末現金預金残高	12,845

連結精算表

自治体名:厚木市

年度:令和3年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
【資産の部】							
固定資産	298,610	3,204	301,814	-	301,814	9	1,243
有形固定資産	281,999	3,204	285,103	-	285,103	-	-
事業用資産	129,365	923	130,288	-	130,288	-	-
土地	85,261	923	86,184	-	86,184	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	54	-	54	-	54	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	112,437	-	112,437	-	112,437	-	-
建物減価償却累計額	-70,423	-	-70,423	-	-70,423	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,057	-	2,057	-	2,057	-	-
工作物減価償却累計額	-223	-	-223	-	-223	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-5	-	-5	-	-5	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	201	-	201	-	201	-	-
インフラ資産	151,318	2,281	153,599	-	153,599	-	-
土地	80,978	2,281	83,259	-	83,259	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,905	-	11,905	-	11,905	-	-
建物減価償却累計額	-8,165	-	-8,165	-	-8,165	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	172,649	-	172,649	-	172,649	-	-
工作物減価償却累計額	-108,810	-	-108,810	-	-108,810	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	36	-	36	-	36	-	-
その他減価償却累計額	-33	-	-33	-	-33	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,757	-	2,757	-	2,757	-	-
物品	6,271	-	6,271	-	6,271	-	-
物品減価償却累計額	-5,055	-	-5,055	-	-5,055	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	508	-	508	-	508	3	41
ソフトウェア	508	-	508	-	508	3	41
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	16,203	-	16,203	-	16,203	6	1,202
投資及び出資金	5,102	-	5,102	-	5,102	-	-
有価証券	7	-	7	-	7	-	-
出資金	1,060	-	1,060	-	1,060	-	-
その他	4,035	-	4,035	-	4,035	-	-
投資損失引当金	-1,471	-	-1,471	-	-1,471	-	-
長期証券債権	613	-	613	-	613	8	392
長期貸付金	2,226	-	2,226	-	2,226	-	-
基金	9,771	-	9,771	-	9,771	-	903
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,771	-	9,771	-	9,771	-	903
徴収不能引当金	-38	-	-38	-	-38	-2	-93
流動資産	22,355	0	22,355	-	22,355	43	433
現金	6,868	-	6,868	-	6,868	39	157
預金	5,878	0	5,878	-	5,878	39	157
債権外現金	160	-	160	-	160	9	276
未収金	35	-	35	-	35	-	-
短期貸付金	15,293	-	15,293	-	15,293	-	-
基金	15,293	-	15,293	-	15,293	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-1	-	-1	-	-1	-	0
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	320,965	3,204	324,169	-	324,169	57	1,676
【負債の部】							
固定負債	58,505	2,703	61,208	-	61,208	-	-
地方債等	48,097	2,703	50,800	-	50,800	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	10,195	-	10,195	-	10,195	-	-

連結精算表

自治体名: 厚木市	年度: 令和3年度		単位: 百万円			
	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	213	-	213	213	-	-
流動負債	11,846	-	11,846	11,846	-	-
1年内償還予定地方債等	9,549	-	9,549	9,549	3	13
未払金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	967	-	967	967	3	13
預り金	990	-	990	990	-	-
その他	339	-	339	339	-	-
負債合計	70,351	2,703	73,054	73,054	3	13
【純資産の部】						
固定資産等形成分	313,938	3,204	317,142	317,142	9	1,243
剰余金(不足分)	-63,324	-2,703	-66,026	-66,026	45	420
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	250,614	501	251,115	251,115	54	1,663
負債及び純資産合計	320,965	3,204	324,169	324,169	57	1,876

連結精算表

	介護保険事業特別会計	公共下水道事業会計	病院事業会計	全体会計(黒組合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木要甲準備施設組合
【資産の部】								
固定資産	3,034			405,506		-4,745	400,762	1,575
有形固定資産		82,508	16,898					
事業用資産		79,124	15,623					
土地				379,849			379,849	1,575
土地減損損失累計額				144,382			144,382	1,575
立木竹				89,165			89,165	1,467
立木竹減損損失累計額				54			54	
建物		13,817	126,254	126,254			126,254	
建物減価償却累計額		-3,197	-73,620	-73,620			-73,620	
建物減損損失累計額								
工作物		545	2,602	2,602			2,602	
工作物減価償却累計額		-67	-280	-280			-280	
工作物減損損失累計額								
船舶								
船舶減価償却累計額								
船舶減損損失累計額								
浮標等								
浮標等減価償却累計額								
浮標等減損損失累計額								
航空機								
航空機減価償却累計額								
航空機減損損失累計額								
その他				5			5	
その他減価償却累計額				-5			-5	
その他減損損失累計額								
建設仮勘定		4	206	206			206	108
インフラ資産	78,628		232,228	232,228			232,228	
土地	810		84,068	84,068			84,068	
土地減損損失累計額								
建物	600		12,506	12,506			12,506	
建物減価償却累計額		-65	-8,229	-8,229			-8,229	
建物減損損失累計額								
工作物	82,611		255,260	255,260			255,260	
工作物減価償却累計額	-6,953		-115,763	-115,763			-115,763	
工作物減損損失累計額								
その他			36	36			36	
その他減価償却累計額			-33	-33			-33	
その他減損損失累計額								
建設仮勘定		1,625	4,381	4,381			4,381	
物品	588		12,375	12,375			12,375	3
物品減価償却累計額	-92		-9,135	-9,135			-9,135	-3
物品減損損失累計額								
無形固定資産	3,377		3,937	3,937			3,937	0
ソフトウエア	3		582	582			582	
その他	3,373		3,373	3,373			3,373	
投資その他の資産	8	1,268	21,720	21,720		-4,745	16,976	0
投資及び出資金			5,110	5,110		-4,035	1,075	
有価証券			7	7			7	
出資金			1,068	1,068			1,068	
その他			4,035	4,035		-4,035		
投資損失引当金			-1,471	-1,471				
長期有価証券								
長期貸付金	23		1,036	1,036			1,036	
基金	3,018		2,264	2,264		-2,181	83	
減価基金			13,996	13,996			13,996	
その他	3,018		13,996	13,996			13,996	
その他			925	925			925	
徴収不能引当金	-7		-140	-140			-140	
流動資産	107	1,691	6,356	30,991		-33	30,957	20
現金	92	724	4,057	11,938			11,938	20
債権	92	724	4,057	10,947			10,947	19
債権外現金			900	900			900	1
未収金	15	623	2,223	3,306			3,306	
短期貸付金				35		-33	2	
基金				15,293			15,293	
財政調整基金				15,293			15,293	
減価基金								
棚卸資産			78	78			78	
その他	361		361	361			361	
徴収不能引当金	0	-17	-20	-20			-20	
繰延資産								
繰延税金								
資産合計	3,141	84,199	23,255	436,497		-4,778	431,719	1,566
【負債の部】								
固定負債		68,322	18,599	148,130		-3,569	144,561	1,283
地方債等		17,398	14,258	82,456		0	82,456	1,283
長期未払金								
退職手当引当金			780	10,975			10,975	

連結精算表

	介護保険事業特別会計	公共下水道事業会計	病院事業会計	全体会計(属制合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木要甲基礎施設組合
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	50,924	3,561	54,688	-	-3,569	51,129	-
流動負債	12	2,188	2,091	16,153	-	133	16,286	-
1年内償還予定地方債等	-	1,577	760	11,887	-	-	11,887	1
未払金	-	591	869	1,460	-	-	1,460	-
未払費用	-	5	-	5	-	-	5	-
前受金	-	-	2	2	-	-	2	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	12	12	302	1,309	-	-	1,309	-
預り金	-	1	14	1,005	-	-	1,005	-
その他	-	2	144	485	-	133	618	-
負債合計	12	70,510	20,691	164,283	-	-3,436	160,846	1,284
【純資産の部】								
固定資産等形成分	3,034	82,508	16,898	420,834	-	-4,778	416,056	1,575
差剰分(不足分)	95	-68,818	-14,334	-148,619	-	3,436	-145,183	-1,263
恒団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	3,129	13,690	2,564	272,214	-	-1,342	270,873	312
負債及び純資産合計	3,141	84,199	23,255	436,497	-	-4,778	431,719	1,560

連結精算表

	神奈川県横浜商工振興公社	厚木市環境みどり公社	厚木スポーツ協会	厚木市文化振興財団	厚木市高齢者福祉サービスセンター	連結合計(連結合算)
【資産の部】						
固定資産	426	836	255	324	366	404,544
有形固定資産	4	139	1	1	0	381,569
事業用資産	-	124	-	-	-	146,081
土地	-	-	-	-	-	90,632
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	54
立木竹	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	695	895	-	-	-	127,148
建物償却累計額	-777	-	-	-	-	-74,397
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	9	-	-	-	2,611
工作物償却累計額	-	-3	-	-	-	-283
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	5
その他償却累計額	-	-	-	-	-	-5
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	314
インフラ資産	-	-	-	-	-	232,228
土地	-	-	-	-	-	84,068
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	12,506
建物償却累計額	-	-	-	-	-	-8,229
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	255,260
工作物償却累計額	-	-	-	-	-	-115,763
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	36
その他償却累計額	-	-	-	-	-	-33
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	4,381
物品	14	113	5	6	0	12,516
物品償却累計額	-9	-98	-4	-5	0	-9,255
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	2	9	0	-	-	3,948
ソフトウエア	2	9	0	-	-	572
その他	-	-	0	-	-	3,375
投資その他の資産	419	688	255	323	366	19,027
投資及び出資金	-	-	-	-	0	1,075
有価証券	-	-	-	-	0	7
出資金	-	-	-	-	-	1,068
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	1	-	-	-	-	1,038
長期増減債権	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	83
基金	418	688	253	323	362	16,041
減価基金	-	-	-	-	-	16,041
その他	418	688	253	323	362	16,041
その他	-	0	2	-	4	931
徴収不能引当金	0	-	-	-	-	-141
流動資産	540	295	46	84	27	31,978
現金	495	235	43	88	26	12,845
債権	495	235	43	88	26	11,854
債権外現金	-	-	-	-	-	991
未収金	1	58	3	6	0	3,373
短期貸付金	-	-	-	-	-	2
基金	44	-	-	-	-	15,337
財政調整基金	44	-	-	-	-	15,337
減価基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	78
その他	0	2	0	-	0	363
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-20
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	965	1,131	301	417	393	436,522
【負債の部】						
固定負債	3	139	53	5	1	146,044
地方債等	-	-	-	-	-	83,739
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	88	53	5	1	11,123

連結精算表

	神奈川県横浜商工会連合会	厚木市環境みどり公社	厚木市スポーツ協会	厚木市文化振興財団	厚木市職労者福祉サービスセンター	連結合計(連結合算)
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	3	50	-	-	-	51,183
流動負債	4	46	34	42	9	16,421
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	11,887
未払金	-	42	33	25	8	1,569
未払費用	-	-	-	-	-	5
前受金	-	3	-	15	0	20
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	1,309
預り金	-	1	1	2	0	1,010
その他	4	-	-	-	-	622
負債合計	6	185	87	48	10	162,466
【純資産の部】						
固定資産等形成分	470	836	255	324	366	419,882
剰余金(不足分)	489	110	-41	46	17	-145,826
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	959	946	214	370	383	274,057
負債及び純資産合計	963	1,131	301	417	393	436,522

連結精算表

	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】			
固定資産		-825	403,719
有形固定資産			381,569
事業用資産			146,081
土地			90,632
土地減損損失累計額			54
立木竹			
立木竹減損損失累計額			127,148
建物			-74,397
建物減価償却累計額			
建物減損損失累計額			2,611
工作物			-283
工作物減価償却累計額			
工作物減損損失累計額			
船舶			
船舶減価償却累計額			
船舶減損損失累計額			
浮標等			
浮標等減価償却累計額			
浮標等減損損失累計額			
航空機			
航空機減価償却累計額			
航空機減損損失累計額			
その他			5
その他減価償却累計額			-5
その他減損損失累計額			
建設仮勘定			314
インフラ資産			232,228
土地			84,068
土地減損損失累計額			
建物			12,506
建物減価償却累計額			-8,229
建物減損損失累計額			
工作物			265,260
工作物減価償却累計額			-115,763
工作物減損損失累計額			
その他			36
その他減価償却累計額			-33
その他減損損失累計額			
建設仮勘定			4,381
物品			12,516
物品減価償却累計額			-9,255
物品減損損失累計額			
無形固定資産			3,948
ソフトウェア			573
その他			3,373
投資その他の資産		-825	18,202
投資及び出資金			280
有価証券			7
出資金		-825	243
その他			
投資損失引当金			
長期短期債権			1,038
長期貸付金			83
基金			16,041
減価基金			
その他			16,041
徴収不能引当金			931
流動資産			-141
現金			31,978
繰計外現金			11,854
未収金			991
短期貸付金			3,373
基金			2
財政調整基金			15,337
減価基金			15,337
棚卸資産			78
その他			363
徴収不能引当金			-20
繰延資産			
資産合計		-825	435,697
【負債の部】			
固定負債			146,044
地方債等			83,739
長期未払金			
退職手当引当金			11,123

連結精算表

	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	51,183
流動負債	-	-	16,421
1年内償還予定地方債等	-	-	11,887
未払金	-	-	1,569
未払費用	-	-	5
前受金	-	-	20
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	-	-	1,309
預り金	-	-	1,010
その他	-	-	822
負債合計	-	-	162,466
【純資産の部】			
固定資産等形成分	-	-825	419,057
剰余金(不足分)	-	-	-145,826
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	-	-825	273,232
負債及び純資産合計	-	-825	435,697

有形固定資産の明細

自治体名：厚木市
会計：連結会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	199,233,108	1,736,397	30,071	200,939,434	70,651,672	2,468,425	144,381,763
土地	89,179,548	4,695	19,579	89,164,664	-	-	89,164,664
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	122,894,310	1,039,052	10,492	123,922,870	73,792,682	2,211,133	50,012,790
建物付属設備	2,826,645	398,919	-	3,225,564	604,546	174,009	2,621,018
工作物	2,317,545	293,732	-	2,611,277	283,119	83,323	2,322,043
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,490	-	-	5,490	-	-	-
建設仮勘定	314,271	-	-	314,271	4,681	87	809
インフラ資産	266,400,784	4,515,726	301,524	270,614,986	117,001,705	3,495,372	232,227,636
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3,962,805	1,032,494	-	4,987,109	-	-	4,987,109
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	76,374,663	127,783	-	76,502,446	-	-	76,502,446
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784,010	-	-	784,010	-	-	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,794,772	-	-	1,794,772	-	-	1,794,772
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,905,481	-	-	11,905,481	8,164,590	293,022	3,740,891
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：厚木市
会計：連結会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	-	-	-	600,411	64,617	-	535,794
橋梁(公共工作物)	21,144,453	104,689	-	21,249,142	11,245,425	353,350	10,009,415
道路(公共工作物)	117,926,557	2,875,116	301,524	120,500,149	71,024,696	2,489,322	49,475,453
河川(公共工作物)	486,008	40,878	-	526,886	50,532	16,052	476,354
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	25,316,447	231,207	-	25,547,654	22,961,620	253,707	2,586,034
下水道(公共工作物)	407,149	103,559	-	510,708	22,514	10,033	488,194
防火水槽(公共工作物)	3,592,694	0	-	3,592,694	3,073,401	47,843	519,293
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	83,327,514	-	-	83,327,514	7,384,620	28,398	75,942,894
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	32,794	3,644	3,644
公共用財産建設仮勘定	2,756,728	-	-	2,756,728	-	-	2,756,728
物品	12,491,687	152,709	129,170	12,515,226	9,254,366	192,232	3,239,778
機械器具	494,116	-	-	494,116	182,100	51,503	312,016
物品	11,997,571	151,709	129,170	12,020,110	8,952,858	140,729	2,926,762
美術品	-	1,000	-	1,000	-	-	1,000
合計	566,595,595	6,404,832	460,765	572,539,662	192,690,484	6,155,914	379,849,178

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：厚木市
会計：連結会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,281,010	87,263,555	15,626,317	3,854,857	5,840,492	4,457,928	24,057,604	144,381,763
土地	2,030,784	63,564,639	7,497,655	3,230,560	1,680,440	1,747,872	9,412,714	89,164,664
立木竹	54,497	-	-	-	-	-	-	54,497
建物	956,363	20,732,903	7,492,736	566,195	3,772,936	2,424,019	14,067,638	50,012,790
建物付属設備	5,200	1,666,117	635,926	58,102	-	295,672	1	2,621,018
工作物	226,992	1,142,349	-	-	349,575	30,365	572,762	2,322,043
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	809	0	-	-	-	-	809
建設仮勘定	7,174	156,738	-	-	37,541	-	4,489	205,942
インフラ資産	71,102,391	317,877	75,320	76,662,719	1,023,116	1,306,781	81,739,432	232,227,636
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,323,364	17,168	-	-	22,350	-	624,227	4,987,109
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	326,708	278,709	-	75,897,029	-	-	-	76,502,446
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	-	-	-	809,677	1,794,772
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	2,198,441	2,356	-	512,017	781,735	-	246,342	3,740,891
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	535,794	535,794
橋梁(公共工作物)	10,009,415	-	-	-	-	-	-	10,009,415
道路(公共工作物)	47,577,926	5,841	75,320	-	158,474	-	1,657,892	49,479,453
河川(公共工作物)	476,354	-	-	-	-	-	-	476,354
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,755,436	0	-	253,674	-	-	576,924	2,586,034
下水道(公共工作物)	488,194	-	-	-	-	-	-	488,194
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	519,293	-	519,293

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：厚木市
会計：連結会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	244,864	13,259	-	-	20,967	-	75,663,804	75,942,894
その他の公共用財産	2,716,593	545	-	-	39,591	3,644	1,624,605	4,381,334
公共用財産建設仮勘定	12,832	347,759	12,364	63,829	7,054	481,449	2,314,491	3,239,778
物品	-	-	-	-	-	208,627	103,389	312,016
機械器具	12,832	346,759	12,364	63,829	7,054	272,822	2,211,102	2,926,762
物品	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	74,396,233	87,929,190	15,714,001	80,581,405	6,870,663	6,246,158	108,111,528	379,849,178

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得価額

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

イ 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの…………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの…………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法
によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
厚木市愛甲環境施設組合	一部事務組合	比例連結	84.72%
神奈川県後期高齢者広域連合	広域連合	比例連結	2.21%
(公財) 環境みどり公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

エ 連結対象団体に係る資金収支計算書は作成していません。また、連結精算表の本年度資金収支額の内訳についても省略しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 170,768 千円 (100,346 千円)

土地 170,768 千円 (100,346 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。